



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日

上場会社名 株式会社オークネット 上場取引所 東
 コード番号 3964 URL <https://www.aucnet.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長C00 (氏名)藤崎 慎一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員CFO (氏名)谷口 博樹 (TEL) 03(6440)2552
 定時株主総会開催予定日 2023年3月28日 配当支払開始予定日 2023年3月7日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	40,455	—	6,601	12.9	6,699	9.6	4,346	19.9
2021年12月期	36,710	52.5	5,846	57.8	6,113	67.8	3,625	91.1

(注) 包括利益 2022年12月期 4,534百万円 (19.2%) 2021年12月期 3,803百万円 (103.4%)

※2022年12月期の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しているため、当期に係る各数値については当該会計基準を適用した後の数値となっており、売上高に関しては対前期増減率は記載しておりません。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	159.48	158.47	19.4	18.1	16.3
2021年12月期	130.56	129.58	17.4	17.4	15.9

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 4百万円 2021年12月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	37,348	22,911	60.3	862.24
2021年12月期	36,822	22,701	60.6	802.38

(参考) 自己資本 2022年12月期 22,514百万円 2021年12月期 22,319百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	4,523	185	△4,426	19,941
2021年12月期	4,249	388	△825	19,565

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	19.00	—	21.00	40.00	1,117	30.6	5.3
2022年12月期	—	23.00	—	25.00	48.00	1,290	30.1	5.8
2023年12月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00		31.8	

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	6.3	6,300	△4.6	6,322	△5.6	3,945	△9.2	151.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	26,463,200 株	2021年12月期	27,957,100 株
② 期末自己株式数	2022年12月期	352,116 株	2021年12月期	140,516 株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	27,251,314 株	2021年12月期	27,768,925 株

(参考) 個別業績の概要

2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	15,832	△1.5	3,673	9.3	6,135	82.5	4,769	146.7
2021年12月期	16,073	15.5	3,359	54.2	3,361	36.0	1,933	89.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	175.00	173.89
2021年12月期	69.62	69.10

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年12月期	26,961		15,728		58.3	602.35		
2021年12月期	26,679		15,221		57.1	547.21		

(参考) 自己資本 2022年12月期 15,728百万円 2021年12月期 15,221百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.4の「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①経営成績の状況

当連結会計年度(2022年1月1日から2022年12月31日まで)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による各種制限が緩和される等、経済活動の正常化が図られているものの、物価上昇や金融資本市場の変動等の影響について十分に注視していく必要があります、先行きは依然として不透明であります。

このような状況のなか、当社グループは、「価値あるモノを、地球規模で循環させる～Circulation Engine.」をサステナビリティポリシーと掲げ、循環型流通の構築に取り組んでいます。市場に出た価値あるモノを停滞させることなく循環させる仕組みづくりに寄与し、持続可能な社会に貢献する企業として、社会的価値、経済的価値の更なる向上に努めております。

この結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、40,455,750千円、営業利益は6,601,382千円(前年同期比12.9%増)、経常利益は6,699,838千円(前年同期比9.6%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は4,346,059千円(前年同期比19.9%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(四輪事業)

当事業は、中古車オークション(※1)、共有在庫市場(※2)、ライブ中継オークション(※3)、落札代行サービス(※4)及び車両検査サービス(※5)等で構成されています。

当事業と関連の深い自動車業界では、当連結会計年度の新車登録台数(※6)は、前年同期比5.6%減の420万台、中古車の登録台数(※7)は、同6.4%減の630万台、中古車オークション市場の出品台数(※8)は、同1.0%減の691万台、成約台数(※8)は、同1.3%減の470万台となりました。

当連結会計年度において、落札代行サービスでは、継続的な会員数の増加に加え、6月頃より落札台数も復調した結果、増益となりました。また、年間を通して中古車検査の需要は高く、中古車情報誌認定検査の検査台数が増加し、車両検査サービスは増収増益となりました。

ライブ中継オークションでは5月頃から落札台数が復調し、第4四半期より中古車オークション市場の出品台数及び成約台数が復調の兆しを見せた一方で、自社開催の中古車オークションや共有在庫における成約台数は伸び悩み、セグメント全体で減収減益となりました。

この結果、当事業の売上高(セグメント間の内部売上高を含む。)は11,452,754千円、営業利益は3,689,140千円(前年同期比0.8%減)となりました。

- (※1) 中古車オークションとは、当社が主催するオンラインで行う会員制のリアルタイム中古車オークションのことです。
- (※2) 共有在庫市場とは、当社の会員ネットワークを活用し、会員が所有する中古車店頭在庫の情報を会員間で共有し取引する市場のことです。
- (※3) ライブ中継オークションとは、当社が業者間取引の市場である現車オークション会場と提携し、現車オークション会場が主催するオークションを中継するサービスのことです。
- (※4) 落札代行サービスとは、株式会社アイオークが業者間取引の市場である現車オークション会場等に出品される中古車の落札・出品・決済・輸送の代行を行うサービスのことです。
- (※5) 車両検査サービスとは、株式会社AISが出品車両の検査及び車両検査技能に関する研修を行うサービスのことです。
- (※6) 一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計資料より
- (※7) 一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計資料及び一般社団法人全国軽自動車協会連合会の統計資料より
- (※8) 2022年ユーストカー総合版+輸出相場版より

(デジタルプロダクツ事業)

当事業は、中古スマートフォン・中古PC等の中古デジタル機器のオークション及び流通に付随するサービスで構成されています。

当連結会計年度において、中古端末の流通台数は厳しい状況が続いたものの、年間を通じた円安の好影響に加え、デジタルマーケティングの強化により新規バイヤー数が継続して増加した結果、取扱高が拡大し増収増益となりました。また、2021年末に米国事業を撤退したことによる赤字解消の影響を除いても、バイヤー数増加によるオークションの活性化やコストのコントロールにより利益が増加しました。

この結果、当事業の売上高は6,899,918千円、営業利益は4,552,428千円（前年同期比19.5%増）となりました。

(コンシューマープロダクツ事業)

当事業は、ブランド品のオークション及び消費者向けを含む流通に付随するサービスで構成されています。

当連結会計年度において、B2B事業では、出品促進施策に注力し、出品点数が継続的に増加したことに加え、デジタルマーケティングによって海外バイヤーのオークション参加社数が増加したことで落札点数が増加し、増収増益となりました。

C向け事業では、ブランド品の需要が引き続き高かったことに加え、重点買取商材の絞り込みや、相場を鑑みた適切な買取・販売のコントロールにより粗利率が上昇し、増益に大きく貢献しました。

この結果、当事業の売上高は18,323,179千円、営業利益は1,678,835千円（前年同期比30.2%増）となりました。

(その他)

当事業は、中古バイク及び花きのオークション、医療関連事業及び海外事業等で構成されています。

当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む。）は4,261,630千円、営業損失は492,037千円（前年同期は営業損失252,846千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、30,357,759千円（前連結会計年度末比1.1%増）となりました。これは主として、棚卸資産が437,770千円、その他の流動資産が779,511千円増加したものの、現金及び預金が594,461千円、オークション貸勘定が420,834千円減少したことによるものであります。

固定資産は、6,990,901千円（前連結会計年度末比2.7%増）となりました。これは主として、繰延税金資産が312,768千円増加したものの、ソフトウェアが90,777千円、のれんが119,953千円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、11,299,957千円（前連結会計年度末比2.4%増）となりました。これは主として、オークション借勘定が473,546千円、その他の流動負債が540,222千円増加したものの、未払法人税等が716,394千円減少したことによるものであります。

固定負債は、3,137,471千円（前連結会計年度末比1.8%増）となりました。これは主として、株式給付引当金が60,192千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、22,911,231千円（前連結会計年度末比0.9%増）となりました。これは主として、利益剰余金が3,090,977千円増加したものの、資本剰余金が2,647,495千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ375,538千円増加し、19,941,460千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は4,523,210千円(前連結会計年度比6.4%増)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益6,537,661千円、減価償却費759,466千円、のれん償却額119,953千円、オークション貸勘定の増減額420,834千円、オークション借勘定の増減額473,546千円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増減額136,585千円、棚卸資産の増減額429,267千円、法人税等の支払額3,312,974千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により獲得した資金は185,158千円(前連結会計年度比52.4%減)となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入1,820,000千円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出850,000千円、有形固定資産の取得による支出376,453千円、無形固定資産の取得による支出353,898千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により支出した資金は4,426,426千円(前連結会計年度比436.3%増)となりました。支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出3,136,207千円、配当金の支払額1,224,980千円であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ウィズコロナの下で、経済活動に対する制限の緩和による景気持ち直しが期待される一方で、為替の動向や長引くロシア・ウクライナ情勢等、世界経済の動向に留意する必要があります。このような環境のもと、四輪事業では半導体不足の影響は徐々に解消され、中古車オークションの出品台数及び成約台数の復調を見込んでおり、会員様とともに成長する循環型流通プラットフォームの創造を目指します。デジタルプロダクツ事業では中古端末の流通台数の伸び悩みや先行き不透明な為替推移が想定される中、引き続きバイヤー網の拡大に注力し、オークションシステムの改革やソーシングの強化の実現を目指します。コンシューマープロダクツ事業では、為替やインバウンド需要の動向に注視が必要であるものの、引き続きギャラリーレアとのシナジーを追求し、グローバルな流通を実現すべく、欧州や米国の体制構築を推進します。

全社共通に係る投資としては、ESG銘柄としてのブランディング、人財の拡充、競争力確保のためのベースアップ等にも注力し、引き続き中期経営計画「Blue Print 2025」の達成に向けて事業を成長させてまいります。

以上により、通期業績見通しにつきましては、売上高は43,000百万円(前年同期比6.3%増)、営業利益は6,300百万円(前年同期比4.6%減)、経常利益は6,322百万円(前年同期比5.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,945百万円(前年同期比9.2%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,615,921	20,021,460
受取手形及び売掛金	1,121,839	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	1,244,982
棚卸資産	2,224,903	2,662,673
オークション貸勘定	3,959,798	3,538,963
その他	2,152,044	2,931,556
貸倒引当金	△56,168	△41,876
流動資産合計	30,018,339	30,357,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,702,087	1,724,778
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,196,867	△1,234,513
建物及び構築物(純額)	505,219	490,264
土地	797,076	797,076
その他	1,510,865	1,726,812
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,174,069	△1,376,164
その他(純額)	336,796	350,648
有形固定資産合計	1,639,091	1,637,989
無形固定資産		
ソフトウェア	939,670	848,893
のれん	670,397	550,444
その他	6,117	6,630
無形固定資産合計	1,616,186	1,405,968
投資その他の資産		
投資有価証券	1,419,795	1,444,452
繰延税金資産	758,189	1,070,957
その他	1,590,144	1,666,628
貸倒引当金	△218,899	△235,095
投資その他の資産合計	3,549,229	3,946,943
固定資産合計	6,804,507	6,990,901
資産合計	36,822,846	37,348,660

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	751,746	785,956
オークション借勘定	6,728,834	7,202,380
未払法人税等	1,592,462	876,067
賞与引当金	305,775	234,819
その他	1,660,511	2,200,733
流動負債合計	11,039,329	11,299,957
固定負債		
退職給付に係る負債	1,790,612	1,816,027
株式給付引当金	167,978	228,171
その他	1,122,969	1,093,272
固定負債合計	3,081,560	3,137,471
負債合計	14,120,889	14,437,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,806,238	1,807,303
資本剰余金	6,854,864	4,207,369
利益剰余金	13,530,920	16,621,897
自己株式	△229,927	△599,643
株主資本合計	21,962,096	22,036,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	302,147	316,360
為替換算調整勘定	20,102	111,417
退職給付に係る調整累計額	35,013	49,382
その他の包括利益累計額合計	357,262	477,161
非支配株主持分	382,598	397,144
純資産合計	22,701,956	22,911,231
負債純資産合計	36,822,846	37,348,660

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	36,710,088	40,455,750
売上原価	19,812,180	23,136,054
売上総利益	16,897,908	17,319,695
販売費及び一般管理費	11,051,467	10,718,313
営業利益	5,846,440	6,601,382
営業外収益		
受取利息	4,137	4,248
受取配当金	43,282	55,362
為替差益	172,877	29,943
持分法による投資利益	5,892	4,171
補助金収入	-	16,774
その他	74,646	44,717
営業外収益合計	300,835	155,216
営業外費用		
支払利息	759	304
固定資産圧縮損	-	16,774
支払報酬	-	33,427
その他	33,503	6,255
営業外費用合計	34,263	56,760
経常利益	6,113,012	6,699,838
特別利益		
関係会社清算益	-	10,657
その他	115,939	1,073
特別利益合計	115,939	11,730
特別損失		
固定資産除売却損	11,128	33,064
減損損失	52,704	75,152
システム開発中止に伴う損失	-	56,694
その他	171,020	8,996
特別損失合計	234,853	173,907
税金等調整前当期純利益	5,994,099	6,537,661
法人税、住民税及び事業税	2,483,602	2,469,928
法人税等調整額	△177,782	△346,376
法人税等合計	2,305,819	2,123,551
当期純利益	3,688,279	4,414,109
非支配株主に帰属する当期純利益	62,752	68,049
親会社株主に帰属する当期純利益	3,625,527	4,346,059

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	3,688,279	4,414,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,746	14,213
為替換算調整勘定	25,105	91,315
退職給付に係る調整額	4,679	14,369
その他の包括利益合計	115,531	119,898
包括利益	3,803,810	4,534,008
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,741,058	4,465,958
非支配株主に係る包括利益	62,752	68,049

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,765,614	6,815,614	10,742,310	△241,056	19,082,483
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,765,614	6,815,614	10,742,310	△241,056	19,082,483
当期変動額					
新株の発行	40,624	40,624			81,248
剰余金の配当			△836,916		△836,916
親会社株主に帰属する当期純利益			3,625,527		3,625,527
自己株式の取得					-
自己株式の消却					-
自己株式の処分				11,128	11,128
連結子会社に対する持分の変動による資本剰余金の増減		△1,374			△1,374
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	40,624	39,249	2,788,610	11,128	2,879,612
当期末残高	1,806,238	6,854,864	13,530,920	△229,927	21,962,096

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	216,400	△5,002	30,333	241,731	313,471	19,637,686
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	216,400	△5,002	30,333	241,731	313,471	19,637,686
当期変動額						
新株の発行						81,248
剰余金の配当						△836,916
親会社株主に帰属する当期純利益						3,625,527
自己株式の取得						-
自己株式の消却						-
自己株式の処分						11,128
連結子会社に対する持分の変動による資本剰余金の増減						△1,374
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85,746	25,105	4,679	115,531	69,126	184,657
当期変動額合計	85,746	25,105	4,679	115,531	69,126	3,064,270
当期末残高	302,147	20,102	35,013	357,262	382,598	22,701,956

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,806,238	6,854,864	13,530,920	△229,927	21,962,096
会計方針の変更による累積的影響額			4,880		4,880
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,806,238	6,854,864	13,535,801	△229,927	21,966,976
当期変動額					
新株の発行	1,064	1,064			2,128
剰余金の配当			△1,224,401		△1,224,401
親会社株主に帰属する当期純利益			4,346,059		4,346,059
自己株式の取得				△3,136,207	△3,136,207
自己株式の消却		△2,620,439		2,620,439	-
自己株式の処分		△64,245		146,052	81,806
連結子会社に対する持分の変動による資本剰余金の増減		563			563
利益剰余金から資本剰余金への振替		35,562	△35,562		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,064	△2,647,495	3,086,096	△369,716	69,949
当期末残高	1,807,303	4,207,369	16,621,897	△599,643	22,036,925

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	302,147	20,102	35,013	357,262	382,598	22,701,956
会計方針の変更による累積的影響額						4,880
会計方針の変更を反映した当期首残高	302,147	20,102	35,013	357,262	382,598	22,706,837
当期変動額						
新株の発行						2,128
剰余金の配当						△1,224,401
親会社株主に帰属する当期純利益						4,346,059
自己株式の取得						△3,136,207
自己株式の消却						-
自己株式の処分						81,806
連結子会社に対する持分の変動による資本剰余金の増減						563
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,213	91,315	14,369	119,898	14,546	134,444
当期変動額合計	14,213	91,315	14,369	119,898	14,546	204,393
当期末残高	316,360	111,417	49,382	477,161	397,144	22,911,231

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,994,099	6,537,661
減価償却費	764,772	759,466
減損損失	52,704	75,152
のれん償却額	133,974	119,953
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△64,111	△6,632
賞与引当金の増減額(△は減少)	138,862	△71,375
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	53,092	46,127
株式給付引当金の増減額(△は減少)	43,696	60,192
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	50,995	△50,995
受取利息及び受取配当金	△47,419	△59,610
支払利息	759	304
持分法による投資損益(△は益)	△5,892	△4,171
固定資産除売却損	11,608	33,064
投資有価証券売却損益(△は益)	△92,081	-
関係会社株式売却損益(△は益)	△15,585	△65
関係会社清算損益(△は益)	-	△10,657
システム開発中止に伴う損失	-	56,694
売上債権の増減額(△は増加)	129,498	△136,585
オークション貸勘定の増減額(△は増加)	293,362	420,834
棚卸資産の増減額(△は増加)	△346,227	△429,267
仕入債務の増減額(△は減少)	△78,655	34,276
オークション借勘定の増減額(△は減少)	△304,112	473,546
未収消費税等の増減額(△は増加)	△473,508	△87,816
その他	131,134	14,928
小計	6,370,968	7,775,026
利息及び配当金の受取額	51,936	59,610
利息の支払額	△5,584	△304
法人税等の支払額	△2,168,115	△3,312,974
法人税等の還付額	-	1,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,249,204	4,523,210

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△770,000	△850,000
定期預金の払戻による収入	730,000	1,820,000
有形固定資産の取得による支出	△333,247	△376,453
無形固定資産の取得による支出	△282,940	△353,898
有形固定資産の売却による収入	23,344	5,833
システム開発中止に伴う支出	-	△17,342
関係会社株式の売却による収入	16,069	659
投資有価証券の売却による収入	588,091	-
関係会社の清算による収入	-	12,575
敷金及び保証金の差入による支出	△16,500	△63,406
敷金及び保証金の返還による収入	78,593	31,858
保険積立金の積立による支出	△37,895	△38,159
保険積立金の解約による収入	61,148	3,728
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	385,976	-
その他	△53,708	9,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	388,930	185,158
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	14,998	2,128
自己株式の取得による支出	-	△3,136,207
非支配株主からの払込みによる収入	5,000	-
配当金の支払額	△835,676	△1,224,980
その他	△9,738	△67,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	△825,417	△4,426,426
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,182	93,596
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,799,535	375,538
現金及び現金同等物の期首残高	15,766,386	19,565,921
現金及び現金同等物の期末残高	19,565,921	19,941,460

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「収益認識に関する会計基準」等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社グループでは、通常の商取引において履行義務の識別にあたっては本人か代理人かの検討を行っております。自らの約束の性質が、約束の履行に対する主たる責任、在庫リスク、価格決定の裁量を考慮すると、特定された財又はサービスを自ら提供する履行義務である場合には本人と判定しており、その対価の総額で収益を認識しております。代理人の性質が強いと判断される場合には代理人として判定しており、その対価の純額で収益を認識しております。

また、オークション会員への還元金のうち、取引高等に応じて支払われるものについては、販売費・一般管理費として処理する方法から、当該対価の総額から顧客に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

さらに、当社グループでは、一部の連結子会社においてカスタマー・ロイヤリティ・プログラムを提供しており、取引内容に応じてポイントを付与し、利用されたポイント相当の財又はサービスの提供を行っております。従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は391,225千円減少し、売上原価は232,601千円増加し、販売費及び一般管理費は623,856千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ29千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は4,880千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(「時価の算定に関する会計基準」等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にインターネットを利用したオークション主催、運営及び各種情報の提供を行っておりますが、取扱品目を考慮した事業セグメントから構成されており、「四輪事業」「デジタルプロダクツ事業」「コンシューマープロダクツ事業」を報告セグメントとしております。

「四輪事業」は、中古車オークション、共有在庫市場、ライブ中継オークション、落札代行サービス及び車両検査サービス等で構成されています。「デジタルプロダクツ事業」は、中古スマートフォン・中古PC等の中古デジタル機器のオークション及び流通に付随するサービスで構成されています。「コンシューマープロダクツ事業」は、ブランド品のオークション及び消費者向けを含む流通に付随するサービスで構成されています。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「四輪事業」セグメントの売上高は588,464千円減少、「デジタルプロダクツ事業」セグメントの売上高は106,674千円増加、「コンシューマープロダクツ事業」セグメントの売上高は151,592千円増加、「その他」において61,027千円減少しております。なお、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注)2	連結損益計 算書計上額 (注)3
	四輪事業	デジタル プロダクツ 事業	コンシュー マープロダ クツ事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,970,124	6,832,897	14,506,790	33,309,811	3,400,276	36,710,088	—	36,710,088
セグメント間の 内部売上高または振替高	134,469	—	—	134,469	390,934	525,404	△525,404	—
計	12,104,593	6,832,897	14,506,790	33,444,280	3,791,211	37,235,492	△525,404	36,710,088
セグメント利益又は 損失(△)	3,717,069	3,810,782	1,289,287	8,817,139	△252,846	8,564,292	△2,717,852	5,846,440

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古バイク及び花きのオークション、医療関連事業及び海外事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,717,852千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益計 算書計上額 (注)3
	四輪事業	デジタル プロダクツ 事業	コンシュー マープロダ クツ事業	計				
売上高								
オークション関連収益	7,720,492	6,609,806	2,552,174	16,882,473	1,894,496	18,776,970	—	18,776,970
商品販売関連収益	345,424	290,112	15,746,298	16,381,834	819,179	17,201,014	—	17,201,014
その他	3,249,144	—	24,706	3,273,851	1,203,914	4,477,765	—	4,477,765
顧客との契約から 生じる収益	11,315,061	6,899,918	18,323,179	36,538,160	3,917,590	40,455,750	—	40,455,750
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	11,315,061	6,899,918	18,323,179	36,538,160	3,917,590	40,455,750	—	40,455,750
セグメント間の 内部売上高又は振替高	137,692	—	—	137,692	344,040	481,732	△481,732	—
計	11,452,754	6,899,918	18,323,179	36,675,852	4,261,630	40,937,483	△481,732	40,455,750
セグメント利益又は 損失(△)	3,689,140	4,552,428	1,678,835	9,920,404	△492,037	9,428,366	△2,826,984	6,601,382

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古バイク及び花きのオークション、医療関連事業及び海外事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,826,984千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は52,704千円であり、その内訳は、ソフトウェア52,396千円、その他の有形固定資産308千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は75,152千円であり、全てソフトウェアに関するものであります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	802.38円	862.24円
1株当たり当期純利益	130.56円	159.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	129.58円	158.47円

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した株式給付信託(BBT)が保有する当社株式数は前連結会計年度140,300株、当連結会計年度140,300株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該株式給付信託(BBT)が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度142,348株、当連結会計年度140,300株であります。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,625,527	4,346,059
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,625,527	4,346,059
普通株式の期中平均株式数(株)	27,768,925	27,251,314
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	210,405	174,119
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。